

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月6日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部長 高橋 宏昌

## 1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 国立研究開発法人水産研究・教育機構労働災害総合保険外2件一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 保険種類 労働災害総合保険（法定外補償及び使用者賠償責任）、傷害保険、施設賠償責任保険
- (4) 保険期間 自)平成31年4月1日午後4時  
至)平成32年4月1日午後4時
- (5) 対象物件 入札説明書による。

## 2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 保険業法（平成7年6月7日法律第105号）の規定に基づく損害保険業免許を有する保険会社であること。

## 3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、仕様書、入札心得書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

### ① 直接交付

〒220-6115  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3  
クイーンズタワーB 15階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部契約課  
電話 045-227-2657  
FAX 045-227-2703

### ② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構労働災害総合保険外2件入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

### ③ メールによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構労働災害総合保険外2件入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成31年2月20日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

(1) 入札書の受領期限及び提出場所

平成31年2月28日 17時  
3.①に同じ。

(2) 開札の日時及び場所

平成31年3月7日 10時30分  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3  
クイーンズタワーB 15階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室1

6. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

否。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。  
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 仕 様 書 【抜粋】

### 1. 件 名

国立研究開発法人水産研究・教育機構労働災害総合保険

### 2. 保険種類

労働災害総合保険（法定外補償及び使用者賠償責任）

### 3. 目 的

国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「当機構」という。）の被用者が業務上（あるいは通勤途上）の理由により被った身体の障害について、当機構が国立研究開発法人水産研究・教育機構職員災害補償規程に基づく災害補償金の支払いを負担することによって被る損害、および当機構が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に備え、労働災害総合保険で担保することを目的とする。

### 4. 保険期間

自) 平成31年4月1日 午後4時

至) 平成32年4月1日 午後4時

### 5. 保険料の支払い

一時払い（保険料支払い猶予特約付帯）

### 6. 合併会社等に関する扱い

平成31年4月以降の合併あるいは経営統合予定会社に関して、入札時の絞り込みは行わない。

### 7. 事前提出書類

下記9に定める担保内容を充足する保険約款

### 8. 情報開示

関係書類は機密扱いとする。提供データを複製したり、本件保険料積算以外の目的に用いたりしてはならない。

### 9. 使用約款

#### (1) 約款

下記の担保内容を満たすものであれば、使用約款は特に指定しない。

労働災害総合保険普通保険約款  
海外危険担保特約条項  
職業性疾病担保特約条項  
通勤災害担保特約条項  
通勤災害担保特約条項（使用者賠償責任保険用）

この約款構成  
と同内容以上

(2) 保険契約者等

【省略】

(3) 補償内容

- ① 保険金額は、国立研究開発法人水産研究・教育機構職員災害補償規程による定額方式とし、【資料2】「法定外補償保険金額」のとおりとする。【資料2省略】
- ② 使用者賠償責任
  - ・被用者1名につき 5,000万円
  - ・1災害につき 1億円

(4) 事業種類番号

【省略】

(5) 過去の労働災害総合保険適用状況 【省略】

(6) 政府労災保険料メリット増減率

【省略】

(7) 保険料の精算

【省略】

以上

## 仕 様 書 【抜粋】

### 1. 件 名

国立研究開発法人水産研究・教育機構役員傷害保険

### 2. 保険種類

傷害保険

### 3. 目 的

国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「当機構」という。）の役員（理事長、理事、監事）が業務上（あるいは通勤途上）の理由により被った身体の障害について、当機構が国立研究開発法人水産研究・教育機構役員災害補償規程に基づく災害補償金の支払いを負担することによって被る損害に備え、傷害保険で担保することを目的とする。

### 4. 保険期間

自) 平成31年4月1日 午後4時

至) 平成32年4月1日 午後4時

### 5. 保険料の支払い

一時払い（保険料支払い猶予特約付帯）

### 6. 合併会社等に関する扱い

平成31年4月以降の合併あるいは経営統合予定会社に関して、入札時の絞り込みは行わない。

### 7. 事前提出書類

下記9に定める担保内容を充足する保険約款

### 8. 情報開示

関係書類は機密扱いとする。提供データを複製したり、本件保険料積算以外の目的に用いてはならない。

### 9. 使用約款

#### (1) 約款

下記の担保内容を満たすものであれば、使用約款は特に指定しない。

・就業中のみ危険担保特約（通勤途上含む）

(2) 保険契約者等

【省略】

(3) 補償内容

① 保険金額は、国立研究開発法人水産研究・教育機構役員災害補償規程による定額方式とし、【資料1】「傷害保険金額」とおりとする。【資料1省略】

② 【省略】

③ 【省略】

以上

## 仕 様 書 【抜粋】

### 1. 件 名

国立研究開発法人水産研究・教育機構施設賠償責任保険

### 2. 保険種類

施設賠償責任保険

### 3. 目 的

国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「当機構」という。）が所有・使用・管理する全ての建物（付帯設備を含む）、土地・動産に起因する事故または業務上の事故に起因し、第三者の身体や財物を害した場合に負担することによって被る損害（法律上の損害賠償責任等）に備えることを目的とする。

### 4. 保険期間

自) 平成31年4月1日 午後4時

至) 平成32年4月1日 午後4時

### 5. 保険料の支払い

一時払い（保険料支払い猶予特約付帯）

### 6. 合併会社等に関する扱い

平成31年4月以降の合併あるいは経営統合予定会社に関して、入札時の絞込みは行わない。

### 7. 事前提出書類

下記9に定める担保内容を充足する特約条項

### 8. 情報開示

関係書類は機密扱いとする。提供データを複写したり、本件保険料積算以外の目的に用いたりしてはならない。

### 9. 使用約款

#### (1) 約款

下記の担保内容を満たすものであれば、使用約款は特に指定しない。



賠償責任保険普通保険約款  
施設所有（管理）者特約  
昇降機危険補償特約

} この約款構成  
と同内容以上

(2) 保険契約者等

**【省略】**

(3) 付保対象

当機構が所有・使用・管理する全ての施設、昇降機を対象とする。

・昇降機は、一般用7台、専用5台

・詳細は【資料1】「施設賠償責任保険・保険料算出基礎」（平成30年12月31日現在）のとおり。**【資料1省略】**

(4) てん補限度額（保険金額）

（明細1）

・身体 1名1億円 1事故5億円（免責0円）

・財物 1事故5億円（免責0円）

（明細2（水産大学校及び水産大学校小野臨湖実験実習場））

・身体 1名1億円 1事故20億円（免責0円）

・財物 1事故5億円（免責0円）

以上